

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月31日

【事業年度】 第76期（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）

【会社名】 アゼアス株式会社

【英訳名】 AZEARTH Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田 良

【本店の所在の場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務経理部部长 羽場 恒彦

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務経理部部长 羽場 恒彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成25年 4月	平成26年 4月	平成27年 4月	平成28年 4月	平成29年 4月
売上高	(千円)	8,636,567	8,982,411	10,328,674	10,134,134	9,174,256
経常利益	(千円)	113,757	121,505	180,345	91,679	179,173
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	39,533	78,153	112,031	107,086	129,075
包括利益	(千円)	123,530	122,633	210,779	36,312	92,505
純資産額	(千円)	5,159,746	5,244,998	5,338,373	5,175,506	5,140,664
総資産額	(千円)	7,638,525	7,792,206	7,918,220	7,710,001	7,525,183
1株当たり純資産額	(円)	872.52	864.99	893.40	901.29	916.44
1株当たり当期純利益	(円)	6.68	13.13	18.49	18.35	22.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	6.68	-	18.44	-	-
自己資本比率	(%)	67.5	67.3	67.4	67.1	68.3
自己資本利益率	(%)	0.8	1.5	2.1	2.0	2.5
株価収益率	(倍)	72.1	28.2	31.4	28.3	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	831,781	65,265	568,429	126,827	228,357
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	192,363	341,615	11,763	188,811	41,512
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,446	119,689	134,675	17,050	282,346
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,809,252	1,300,551	1,770,516	1,424,648	1,392,192
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	176 〔37〕	204 〔42〕	202 〔38〕	209 〔34〕	189 〔26〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第76期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
5 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
売上高 (千円)	7,787,518	7,466,045	7,709,253	7,910,376	7,204,995
経常利益 (千円)	153,566	101,996	109,098	80,717	174,527
当期純利益 (千円)	80,833	51,283	63,800	87,566	126,732
資本金 (千円)	887,645	887,645	887,645	887,645	887,645
発行済株式総数 (株)	6,085,401	6,085,401	6,085,401	6,085,401	6,085,401
純資産額 (千円)	4,966,301	4,976,474	4,966,168	4,808,929	4,806,680
総資産額 (千円)	7,252,455	7,052,335	7,048,223	6,985,325	6,876,503
1株当たり純資産額 (円)	839.81	820.71	831.11	837.45	856.90
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	13.66	8.62	10.53	15.00	22.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	13.66	-	10.50	-	-
自己資本比率 (%)	68.5	70.6	70.5	68.8	69.9
自己資本利益率 (%)	1.6	1.0	1.3	1.8	2.6
株価収益率 (倍)	35.2	43.0	55.1	34.6	25.9
配当性向 (%)	124.4	116.0	95.0	66.6	45.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	107 〔37〕	109 〔36〕	109 〔34〕	122 〔31〕	118 〔24〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第76期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

5 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和22年5月に東京都千代田区に設立され、平成10年9月にニチウラ株式会社と合併してニチウラ千代田屋株式会社に商号変更いたしました。

合併により環境の変化に対応し、今後成長が期待される防護服・環境資機材事業への経営資源の集中とアパレル資材事業の統合による効率化を果たし、単なる卸売業ではなく当社独自の企画による製品作りにも取り組んで参りました。平成16年5月には商号をアゼアス株式会社に変更し、現在に至っております。

設立後の経緯は、次の通りであります。

年 月	概 要
昭和22年5月	東京都千代田区に株式会社千代田屋を設立(資本金180千円) 麻糸、麻織物を取扱
昭和47年5月	衣料副資材販売部門を分離し、株式会社東京千代田屋を設立
昭和47年10月	畳材料、インテリアの一部及び大阪営業所を分離し株式会社蔵前千代田屋を設立
昭和50年10月	タイベック®製防護服の製造販売を開始
昭和52年10月	株式会社東京千代田屋を吸収合併
昭和59年4月	株式会社蔵前千代田屋を清算し大阪営業所を大阪支店として継承
平成4年6月	関東物流センター建設(埼玉県北葛飾郡杉戸町)
平成10年9月	ニチウラ株式会社と合併、ニチウラ千代田屋株式会社に商号変更
平成14年10月	日里服装輔料(大連)有限公司を設立(現当社連結子会社)
平成16年4月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成16年5月	アゼアス株式会社に商号変更
平成16年12月	防護服・環境資機材事業、本社部門にてISO9001取得
平成17年12月	たたみ資材事業にてISO9001取得
平成18年11月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
平成18年12月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設
平成19年4月	福岡県久留米市に九州営業所を開設
平成19年7月	アパレル資材事業にてISO9001取得
平成22年4月	大阪証券取引所JASDAQ市場(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成23年3月	西日本物流センター建設(岡山県浅口郡里庄町)
平成24年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成26年2月	丸幸株式会社を子会社化(現当社連結子会社)
平成27年1月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市にベトナム駐在員事務所を開設
平成28年3月	秋田県大仙市にアゼアスデザインセンター秋田を開設

(注) 「タイベック®」は、米国デュポン社の登録商標です。

(参考)ニチウラ株式会社 概要

年 月	概 要
昭和29年1月	大阪市阿倍野区に日本裏地株式会社を設立(資本金1,000千円)
昭和39年3月	ニチウラ株式会社に商号変更
昭和43年4月	児島出張所を開設(現当社児島事業所)
昭和49年7月	大阪営業所を開設
昭和54年7月	東京営業所を開設
昭和59年7月	岡山工場を開設(現当社岡山事業所)
平成4年2月	大阪本社、大阪支店を東大阪市に移転
平成6年5月	日里服装輔料(上海)有限公司を設立(現当社連結子会社日里貿易(上海)有限公司)
平成9年8月	大連保稅区日里貿易有限公司を設立(現当社連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（丸幸株式会社、日里貿易（上海）有限公司、日里服装輔料（大連）有限公司、大連保稅区日里貿易有限公司）、非連結子会社（丸幸國際貿易（上海）有限公司）の計6社で構成されており、(1)防護服・環境資機材事業、(2)たたみ資材事業、(3)アパレル資材事業を主な事業としております。連結子会社丸幸株式会社はアパレル資材事業に区分し、連結子会社日里貿易（上海）有限公司、日里服装輔料（大連）有限公司、大連保稅区日里貿易有限公司はその他に区分しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 防護服・環境資機材事業

当事業においては、タイベック®防護服、アスベスト(石綿)処理用資機材を中心に販売を行なっています。

当社は30年以上前から日本における防護服製造・販売のパイオニアとして安全衛生の啓発活動を行っており、作業者の安全・健康を守る為、防護服の着用を推奨し、事業基盤を拡大してまいりました。

従来、有害な粉塵、液体、気体等にはばく露(化学物質や物理的的刺激などに生身体がさらされること)する可能性がある労働環境において作業者は作業着、雨衣等を使用してきましたが、防護性能が十分ではないために作業者の健康を害する危険性がありました。このため、欧米を中心に危険因子に対応した防護服の需要が高まって来ました。

当社では、米国、欧州を始めアジア諸国でも使用されている米国デュボン社製タイベック®防護服、タイケム®化学防護服を総輸入販売元である旭・デュボン フラッシュスパン プロダクツ株式会社の戦略的パートナーとしてマーケティング活動を行い日本国内で販売する他、作業者の環境に合わせてタイベック®、タイケム®生地(原反)を用いた当社オリジナルの防護服及び他素材製の防護服を製造販売しております。

これらの製品は使い切り製品(リミテッドユース)という性格であり、一度納入すると継続的な販売が期待できるのが特徴となっております。

専門知識を有する当社社員が作業者の環境を確認した上で作業環境に応じた適切な防護服・保護具を提案し、納入に際しては、着脱方法により自己または他者に対する二次的ばく露の可能性があるため顧客向けの着脱トレーニングを行っております。また、製品は当社物流センターから主に全国代理店を通じて顧客に販売しております。物流センターでは午前中の発注に対して当日出荷をすることで、緊急の需要にも対応しております。

平成28年4月からアゼアスデザインセンター秋田（秋田県大仙市）が稼働し、マザー工場としての国内縫製拠点の確保と防護服関連製品の研究開発、企画、試作品製造等の機能強化を進めております。

防護服の主要な用途、顧客は次のようになります。

<感染症対策>

タイベック®防護服、ゴーグル、マスク、手袋、シューズカバーをパッケージにした感染症対策キットを中心に様々な保護具を中央省庁、地方公共団体、病院、企業、検疫所、家畜保健所、研究所、ワクチン製造会社等へ販売しております。

<放射性粉塵対策>

原子力発電所において放射性粉塵から作業者を守る為に電力会社に各種防護服を販売しております。

<アスベスト対策>

アスベスト除去、封じ込め、囲い込み作業においてアスベストのばく露から作業者を守るための防護服、保護メガネ、呼吸用保護具、手袋及び除去作業に用いる集じん・排気装置、HEPAフィルター(High Efficiency Particulate Air Filter = 高性能微粒子フィルター)付真空掃除機(アスベスト除去作業等で、吸い込んだ粉塵等を飛散させない産業用の掃除機)、エアシャワー(アスベスト除去作業等で、防護服や人体に付着した粉塵を取り払う機器)、養生シート等の資機材を施工業者に販売しております。

<ダイオキシン対策>

焼却場のメンテナンス及び解体作業でダイオキシンのばく露から作業者を守るための防護服、保護メガネ、呼吸用保護具、手袋及び作業に用いる集じん・排気装置、HEPAフィルター付真空掃除機等の資機材を施工業者に販売しております。

<生物、化学テロ対策>

サリン、VXガス、マスタードガス等の化学兵器や生物剤を使用したテロ活動対策として米国EPA基準レベルA（米国環境保護局が定める呼吸器、皮膚、目粘膜に対する最高レベルの防護）対応のタイケム®TK防護服を消防等に販売しております。

<化学物質・化学薬品対策>

有害物質による皮膚障害や経皮吸収による健康障害から作業者を守るため、タイケム®防護服を化学工場に販売しております。

< 汚れ作業対策 >

汚れ作業対策として鉄鋼関連、自動車関連企業を中心に様々な業種に向けて、タイベック® 防護服を中心に用途に応じた防護服を販売しております。

< アークフラッシュハザード対策 >

電気アークによるエネルギーの放出に伴って生じる危険な状態から作業を守るための防護服、手袋、フード等を電気回路を取り扱う事業者販売しております。

< 人対車両事故対策 >

さまざまな車両が行き交う一般道路や高速道路の他、空港や鉄道、港湾、倉庫等で作業する人々の人対車両事故対策として、高い視認性を持った蛍光生地、再帰性反射材を使用した防護服等を販売しております。

(注) 「タイベック®」「タイケム®」は、米国デュポン社の登録商標です。

(2) たたみ資材事業

当事業においては、主要材料である畳表、インシュレーションファイバーボード、ポリスチレンフォーム（いずれも畳床用資材。従来の藁（ワラ）に比べてダニ・カビの発生が少なく断熱性が高い素材）から副資材の畳縁、畳糸等、畳に関連する資材全般の販売を行っております。また、関連する畳の据付工事の委託施工も行っています。

(3) アパレル資材事業

当事業においては、裏地、芯地、袋地(ポケット地)、腰裏ベルト、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っています。

国内に4箇所の営業拠点を持ち、本社（東京都台東区）はジーンズ、スポーツ関連、児島事業所（岡山県倉敷市）は学生服関連、岡山事業所（岡山県浅口郡）はユニフォーム、ジーンズ関連、丸幸株式会社（群馬県太田市）はユニフォーム、スポーツ、カジュアル関連の副資材を主に取り扱っております。それぞれの拠点の取扱商材の特性に対応して専門性を活かした体制としております。また岡山事業所においては、原反の型カット等の加工により付加価値を高め取引先のニーズに対応しております。

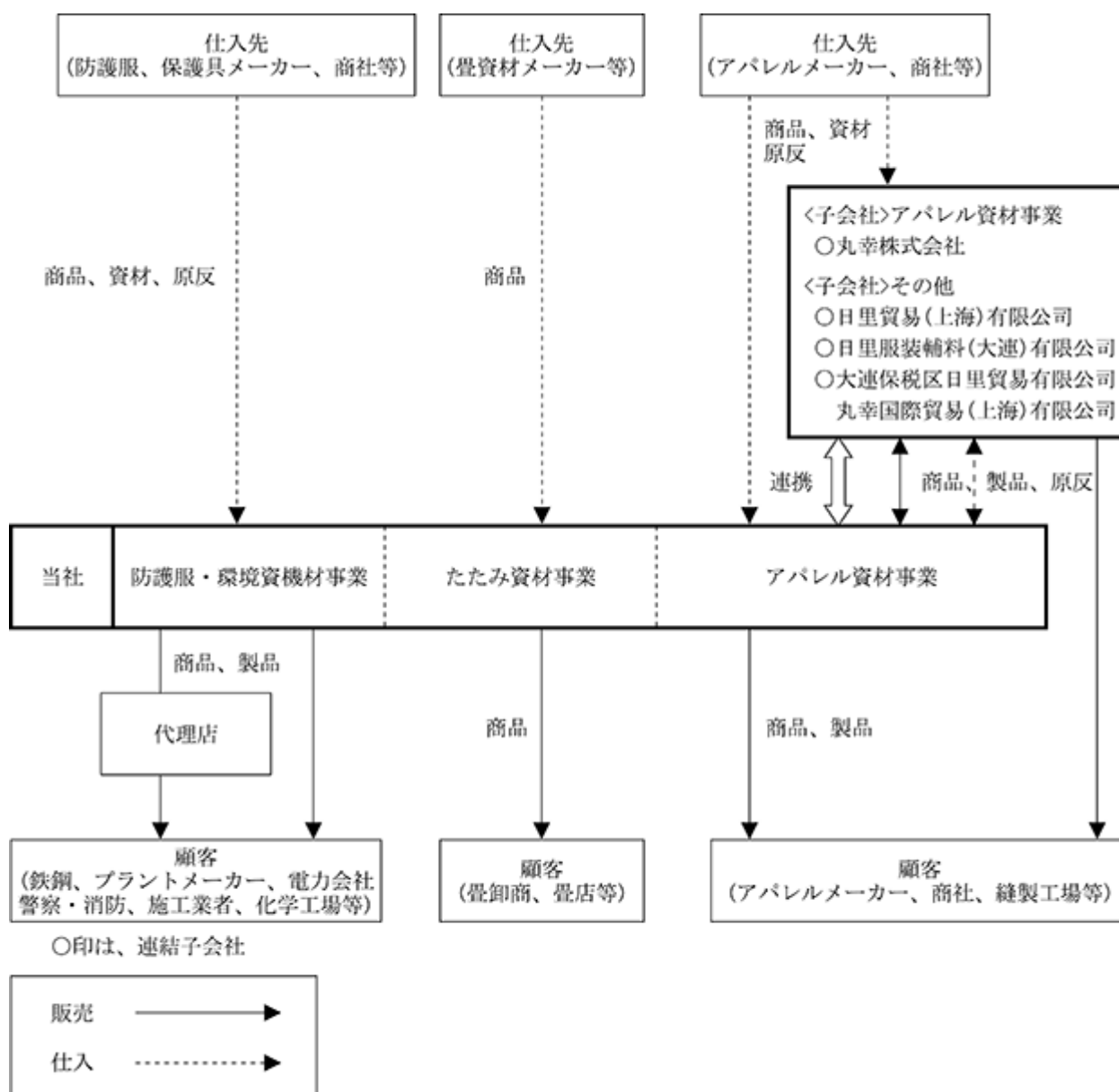
また、近年アパレル関係の生産が中国からベトナム等のASEAN地域にシフトしていることから、ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に駐在員事務所を設立し、ASEAN地域での事業活動の拠点として取引先のニーズに対応しております。

(4) その他

海外の拠点として中国の上海、大連に下記4社を擁し、日系企業向けを中心に日中連携の上、取引先のニーズに対応して繊維副資材の製造、販売をしております。

関係会社	事業の内容
日里貿易（上海）有限公司	繊維副資材の販売
丸幸国際貿易（上海）有限公司	繊維副資材の販売
日里服装輔料（大連）有限公司	繊維副資材の製造、販売
大連保稅区日里貿易有限公司	繊維副資材の販売

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 丸幸株式会社 (注)3	群馬県太田市	24,000千円	アパレル資材	100.0	・ 役員の兼任4名 ・ 資金の貸付 ・ 商品等売上、仕入 ・ 業務受託 ・ 事務所の賃貸 ・ 倉庫の賃借、入出荷 ・ 出向
日里貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	40,000千円	その他	100.0	・ 役員の兼任2名 ・ 債務保証 ・ 商品等売上、仕入
日里服装輔料(大連)有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	140千米ドル	その他	100.0	・ 役員の兼任1名
大連保稅区日里貿易有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	200千米ドル	その他	100.0	・ 役員の兼任1名 ・ 商品等売上、仕入

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 丸幸株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,173,114千円
	経常利益	34,506 "
	当期純利益	28,957 "
	純資産額	305,354 "
	総資産額	644,976 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
防護服・環境資機材	70 (9)
たたみ資材	9 (1)
アパレル資材	50 (16)
その他	47 ()
全社(共通)	13 ()
合計	189 (26)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
118 (24)	41.5	12.1	4,983,515

セグメントの名称	従業員数(名)
防護服・環境資機材	70 (9)
たたみ資材	9 (1)
アパレル資材	26 (14)
全社(共通)	13 ()
合計	118 (24)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、全体として緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済においては、中国経済の下振れリスク、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営動向、地政学リスクなどの景気下押し要因を背景に、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境下、主力事業であります防護服・環境資機材事業においては、当社の強みであるタイベック®防護服を新たな成長軌道に乗せるべく、防護服が使われる様々な分野におきまして販売に注力し、当初予定の売上を確保しましたが、減収となりました。また、たたみ資材事業、アパレル資材事業及び中国子会社においては、引き続き厳しい環境下にあり、減収となりました。利益面においては、各事業とも減収ではあるものの売上総利益率の確保に注力したことと、業務の効率化、販売体制の見直しに取り組んだ結果、増益となりました。当連結会計年度の売上高は9,174,256千円（前年同期比9.5%減）、営業利益は168,001千円（前年同期比112.1%増）、経常利益は179,173千円（前年同期比95.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は129,075千円（前年同期比20.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、化学工場やヘルスケア分野における防護服の新規需要の開拓を行い、震災復興関連では、引き続き東京電力福島第一原子力発電所事故作業に伴う需要への対応を進めてまいりました。また、各地で発生いたしました鳥インフルエンザ等に対し、自治体等への緊急物資供給等を行いました。しかし、前連結会計年度にありました大型の官公庁案件が無かったことから、売上高は4,361,844千円（前年同期比7.1%減）と減収となり、セグメント利益（営業利益）も375,936千円（前年同期比0.2%減）と、わずかながら減益となりました。

たたみ資材事業におきましては、引き続き厳しい環境下にあり、主力商品の畳表については需要の減少及び先行きについての不透明感から顧客の購入意欲が減退し、年度を通じて苦戦することになりました。また、フォーム、ボード等の畳床資材につきましても、若干の回復傾向が見られたものの、畳表の減少を補うには至らず、減収となりました。一方、営業体制の見直しを行った結果、たたみ資材事業の売上高は1,274,175千円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益（営業利益）は39,695千円（前年同期比9.0%増）となり減収増益となりました。

アパレル資材事業におきましては、カジュアルウエア市場を中心に生産減と廉価志向が続いており、一部大口ワーキングウエア案件の生産時期の後ろ倒し要因も加わり、学生服分野以外の各分野において販売減となりました。一方、当連結会計年度初めより営業体制の見直しや、調達方法の見直しによる利益率の改善等を実施し、利益確保に注力しました。その結果、アパレル資材事業の売上高は2,720,662千円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益（営業利益）は123,409千円（前年同期比13.1%増）と減収増益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は338,699千円であります。

(注) 「タイベック®」は、米国デュポン社の登録商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて32,456千円減少し、当連結会計年度末には1,392,192千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、228,357千円（前連結会計年度は、126,827千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益205,470千円、たな卸資産の減少110,866千円、未払消費税等の増加88,710千円であります。支出の主な内訳は、売上債権の増加142,596千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、41,512千円（前連結会計年度は、188,811千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入38,744千円、アゼアスデザインセンター秋田建設に係る補助金の受取による収入19,629千円であります。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9,819千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、282,346千円（前連結会計年度は、17,050千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、社債の償還による支出80,000千円、長期借入金の返済による支出75,000千円、「株式給付信託（BBT）」による自己株式の取得等に伴う支出69,924千円、配当金の支払額57,421千円であります。

2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	前年同期比(%)
防護服・環境資機材	557,445	116.6
アパレル資材	211,242	92.7
合計	768,688	108.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	前年同期比(%)
防護服・環境資機材	3,045,245	81.6
たたみ資材	1,135,107	93.7
アパレル資材	2,147,993	90.3
その他	778,457	75.4
合計	7,106,803	85.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注から売上計上までの期間が短いため、記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	前年同期比(%)
防護服・環境資機材	4,361,844	92.9
たたみ資材	1,274,175	91.3
アパレル資材	2,720,662	89.7
その他	817,573	81.0
合計	9,174,256	90.5

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、防護服・環境資機材事業、たたみ資材事業、アパレル資材事業の3本の柱をもって事業展開しております。特に事業の中心となる防護服・環境資機材事業においては、個人防護と環境保全のトータルソリューションサプライヤーとしての取組みを行い、社会貢献してまいります。

また、常に顧客、株主、社員の満足度の向上の実現を目指し、一層の企業体質の強化を図り、10年後の企業の姿を想定した経営目標を立案しその実現に取り組んでまいります。

そのために、グループ間でリソースを共有し、効率のよい事業運営を行うとともに、変化する市場環境にスピード感を持って挑戦し、新しいビジネスチャンスを引き寄せてまいります。また、次代につなげる新規事業に投資してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、資産効率の向上及び株主資本の有効利用が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「総資産経常利益率（ROA）」及び「株主資本利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

戦略分野である防護服・環境資機材事業は当社グループの成長ドライバーとして位置づけております。同事業においては、化学防護服市場の深耕、隣接分野市場の開拓準備及び開発力強化に取組み、商品開発に強いトータルソリューションサプライヤーとして防護服業界に確固たる地位を築いてまいります。

そのためには、従来の製品・商品群に加え、難燃・耐熱・高視認性防護服等の機能を備えた製品・商品群を揃え、防護服が利用される産業分野の裾野を拡大していく必要があります。これに対応するため、本社には防護服の試験・試作設備を備えております。また、平成28年4月からアゼアスデザインセンター秋田（秋田県大仙市）が稼働し、マザー工場としての国内縫製拠点の確保と防護服関連製品の研究開発、企画、試作品製造等の機能強化を進めております。今後はこれらの機能を活用し、効果的な営業活動を推進してまいります。加えて、株式会社ノルメカエイシアへの一部出資を足掛かりに災害医療分野への進出を進めるとともに、得意とする化学防護服市場の更なる深耕と顕在市場でのシェア拡大及び潜在市場の開拓を進めてまいります。

なお、当社グループは、アスベスト、新型インフルエンザといった環境、衛生問題等の発生により業績が影響を受けますが、防護服の使用が望まれる分野へ働きかけを行い、市場を創造し、環境、衛生問題の発生に左右されない事業基盤を築いていくとともに、社会的責任を果たしていくことを目指していきたくと考えております。

また、成熟分野であるたたみ資材事業及びアパレル資材事業は、それぞれの強みを生かし、必要な機能を強化し、厳しい環境下でも安定的に利益確保ができる体制により、売上、利益の維持向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは以下の事項を対処すべき課題として取組みを進めております。

防護服市場の拡大

日本における防護服の普及率は欧米に比べ低いため、今後更なる事業拡大の余地があります。防護服の着用が更に普及するよう様々な分野において防護服のメリットを訴え、啓発活動を行うことにより市場を拡大させていく必要があります。

このため、研究開発機能を強化し、医療機関向け防護服、難燃・アークフラッシュ防護服、高視認性防護服、使い切り空調服等の当社独自の企画による製品を開発し新たな市場の拡大に取り組んでおります。その一環として、秋田県大仙市のアゼアスデザインセンター秋田を技術開発の拠点として位置付け、縫製技術等の蓄積を行い、今後とも商品の企画開発力の一層強化に努めてまいります。

グローバル化への対応

現状海外向けの売上高は、アパレル資材事業を中心に連結売上高の10%未満の水準にあります。防護服・環境資機材事業、たたみ資材事業とも、主に国内向けに販売しており、今後一層の売上高の増加のためには、海外向け売上高を増加させていく必要があります。特に防護服・環境資機材事業において、そのための商売の仕組み作り、社員教育等に取組中であります。

新たな事業の柱

今後企業として尚一層の発展を遂げていくには、防護服・環境資機材事業に次ぐ新たな成長事業が必要と判断されます。その一環として、防護服・環境資機材事業とのシナジー効果を最大限に活かせる事業を検討しております。昨年3月に株式会社ノルメカエイシアに一部出資をし、同社が強みを発揮する災害・救急医療分野におけるコラボレーションの強化に取組中です。また、ドラッグストア向けの商材の輸入販売等の分野にも取り組み、

ビジネスチャンスの拡大に努めております。今後、更に隣接分野に拘わらず広く新しい事業の柱を検討していく方針です。

人材の育成と確保

当社グループが今後も継続的發展を遂げていくためには、人材の確保と育成は重要課題として位置付けております。継続的な採用活動による人材の確保とフォローアップ体制の整備に注力し、若手社員の戦力化を図ってまいります。また中堅社員の多能化・活性化とともに、高齢者雇用においても、多様化する雇用形態に対応してまいります。

内部統制の強化と業務の効率化

中国の子会社を含め、連結ベースでの内部統制強化に引き続き取り組んでおります。業務の効率化については、防護服・環境資機材事業において、受注システム（WEB-EDIシステム）の効率的な運用に取り組中です。さらに、ICT（情報通信技術）活用を進め、顧客サービスの向上と業務効率化を当社グループ全体で進めております。

4 【事業等のリスク】

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 防護服・環境資機材事業について

当社の主力製品及び商品であるタイベック®製防護服は現状国内において当社がほぼ独占的に取扱いしていますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約は締結されておりません。主要仕入先である旭・デュボン フラッシュスパン プロダクツ株式会社（米国デュボン社の日本法人であるデュボン株式会社及び旭化成株式会社の合弁会社）との取引関係は極めて良好であります。何らかの事情により製品及び商品の継続供給に支障をきたした場合や同社より取引条件の変更を求められた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「タイベック®」は、米国デュボン社の登録商標です。

(2) 特需による業績変動リスク

防護服・環境資機材事業につきましては、環境安全に係る問題の発生や環境安全に関する関心の高まりが、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。新型インフルエンザ、鳥インフルエンザのような何らかの衛生問題やアスベスト問題等の環境、安全に関する問題などが発生した場合は、特定の事業年度だけ売上及び利益が増加し翌年度は反動が生じる可能性があります。

過去の実例では、東日本大震災直後の復興需要により第71期（平成24年4月期）に当社が扱う防護服、資機材等の需要が増加し業績が好調に推移しましたが、翌期は問題の沈静化により需要が急減することとなりました。

(3) 製品及び商品に対する賠償責任について

当社製品及び商品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して製造物責任保険に加入していますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。製造物責任に係る多額の負担金の支払等により、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(4) 品質管理について

当社はISO9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理体制を構築しております。ただし、取扱い製品及び商品について予期せぬ要因により日本工業規格、厚生労働省国家検定規格に不適合となった場合、法規制の改正により当社製品及び商品が規制に適合しなくなった場合、並びに当社製品及び商品の欠陥及び故障が発生した場合は、回収費用、クレーム対応費用、補修費用等の追加コストを負担すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。またこれに係る業績悪化によるレピュテーションリスクの可能性もあります。

(5) たたみ資材事業の需要動向について

洋風化による消費者の豊離れの影響等により、たたみ資材事業の業界における需要が縮小傾向にあります。当社は、都市部に重点を置き、縮小するマーケットにおいてシェア拡大に向けた取組みを行っておりますが、当該取組みが不十分でマーケットにおけるシェアが拡大しない場合は、たたみ資材事業の業績が減収により悪化する可能性があります。

(6) アパレル資材事業の需要動向について

アパレル業界においては、中国・ASEAN地域を中心としたアジア地区へ取引先の拠点が移転しており国内マーケットは縮小傾向にあります。当社ではベトナム駐在員事務所の活用や、中国子会社との連携により中国・ASEAN地域等へ拠点を移転した日系企業に対する売上増加に取り組んでおりますが、ファッション性、価格、品質等において取引先ニーズへの対応が不十分で売上が増加しない場合には、アパレル資材事業の業績が悪化する可能性があります。

(7) 中国のカントリーリスクについて

各事業とも中国に仕入先を擁しており、防護服・環境資機材事業においては防護服の外注加工委託先を擁し、たみ資材事業においても中国産畳表の仕入先は重要な位置付けにあります。中国国内の情勢に変化があった場合、各事業の仕入価格や仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。またアパレル資材事業においては、中国の子会社と連携して営業活動を行っており、政情不安、反日感情の高まり、経済環境の悪化、当局の都市開発政策による立退き命令及び人件費の高騰等の不測の事態の発生により子会社の運営に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の評価について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能性を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合はその差額を減損損失として認識することとされております。現時点で遊休資産以外の資産において具体的に減損損失を認識する事実はありませんが、今後特定の事業の業績が悪化し回収可能額が帳簿価額を下回った場合は、減損会計の適用により、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等について

当社の製造、販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により物的、人的被害を受けた場合、当社の営業活動に影響を与え、当社財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法令違反等について

当社は、平成28年10月12日に東京都への個人防護具等の納入に関し、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。現在同委員会の調査に協力中ですが、調査結果によっては、社会的信用の低下をもたらし、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

売買取引契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
アゼアス(株)	旭・デュボン フラッシュスパン プロダクツ(株)	タイベック®防護服	売買取引基本契約	平成20年1月1日 平成20年12月31日 (以降自動更新)

(注) 「タイベック®」は、米国デュボン社の登録商標です。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益、費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りは、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

個々の項目については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

主力事業であります防護服・環境資機材事業においては、当社の強みであるタイベック®防護服を新たな成長軌道に乗せるべく、防護服が使われる様々な分野におきまして販売に注力し、当初予定の売上を確保しましたが減収となりました。たみ資材事業、アパレル資材事業及び中国子会社においても、引き続き厳しい環境下にあり減収となったため、当連結会計年度の売上高は9,174,256千円（前年同期比90.5%）となりました。

(売上総利益)

売上総利益率が前年同期と比較して1.2ポイント上昇し18.7%となりましたが、減収の影響で売上総利益は1,719,188千円（前年同期比96.8%）となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して146,229千円減少し1,551,186千円となりました。減少の主な要因は、人員減による給料手当の減少、年金資産の増加等で退職給付に係る負債が減少したことによる退職給付費用の減少、前年同期に発生した基幹システムの移行費用の影響であります。この結果、営業利益は168,001千円（前年同期比212.1%）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前年同期と比較してアゼアスデザインセンター秋田の稼働に伴う地域雇用開発奨励金の受取等で助成金収入が発生したものの、受取保険金の減少や保険解約返戻金の減少等で2,214千円減少しました。営業外費用は、前年同期と比較して支払利息の減少等で901千円減少しました。この結果、経常利益は179,173千円（前年同期比195.4%）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別利益は、政策保有株式の売却で計上した投資有価証券売却益と、アゼアスデザインセンター秋田建設に伴う秋田県からの補助金の受取で計上した補助金収入等で47,122千円となりました。特別損失は、秋田県から交付された補助金の圧縮記帳で計上した固定資産圧縮損等で20,825千円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は205,470千円（前年同期比120.3%）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税効果会計適用後の法人税等の負担率は前年同期とほぼ同じであったため、当期純利益は129,075千円（前年同期比120.5%）となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は該当がないため、親会社株主に帰属する当期純利益は当期純利益と同額で129,075千円（前年同期比120.5%）となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、5,665,135千円となりました。これは、主として商品及び製品等の棚卸資産が118,736千円減少、現金及び預金が32,454千円減少し、受取手形及び売掛金等の売上債権が116,617千円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、1,860,047千円となりました。これは、主として減価償却やアゼアスデザインセンター秋田における固定資産圧縮損等で有形固定資産が78,387千円減少、投資有価証券の売却等で投資その他の資産が22,991千円減少したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、7,525,183千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、1,947,244千円となりました。これは、主として未払消費税が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30.4%減少し、437,274千円となりました。これは、主として社債が80,000千円減少、長期借入金75,000千円減少したためであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、5,140,664千円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が34,934千円減少し、利益剰余金の増加と「株式給付信託（BBT）」による自己株式の増加で株主資本が1,727千円増加したためであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて32,456千円減少し、当連結会計年度末には1,392,192千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、228,357千円（前連結会計年度は、126,827千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益205,470千円、たな卸資産の減少110,866千円、未払消費税等の増加88,710千円であります。支出の主な内訳は、売上債権の増加142,596千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、41,512千円（前連結会計年度は、188,811千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入38,744千円、アゼアスデザインセンター秋田建設に係る補助金の受取による収入19,629千円であります。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9,819千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、282,346千円（前連結会計年度は、17,050千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、社債の償還による支出80,000千円、長期借入金の返済による支出75,000千円、「株式給付信託（BBT）」による自己株式の取得等に伴う支出69,924千円、配当金の支払額57,421千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に対して最も重要な影響を与える要因は、当社グループの主力事業である防護服・環境資機材事業の一層の成長であります。そのためには、各種危険因子に対応できる防護服の製品・商品群を増やすことと、防護服の使用が適当である分野への働きかけにより市場を創造していくことが重要であると考えられます。

(6) 経営上の目標の達成状況について

当社グループは、資産効率の向上及び株主資本の有効利用が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「総資産経常利益率（ROA）」及び「株主資本利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。当連結会計年度における「総資産経常利益率（ROA）」は2.4%（前年同期比1.2ポイント改善）であり、「株主資本利益率（ROE）」は2.5%（前年同期比0.5ポイント改善）でした。引き続きこれらの指標について、改善されるよう取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は22,193千円であり、その主な内容は、通信ネットワーク及び情報セキュリティの強化等を目的としたシステム環境の整備、アゼアスデザインセンター秋田の製造技術の強化を目的とした機械及び装置等の取得、基幹システムのアドオン開発、ECサイトの改修であります。セグメントごとの設備投資額は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(千円)
防護服・環境資機材	11,657
たたみ資材	
アパレル資材	3,553
その他	248
全社共通	6,733

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都台東区)		本社機能施設	416,989	1,167	112,828 (106.61)	106,659	637,644	62
大阪事業所 (大阪市中央区)	防護服・ 環境資機材、 たたみ資材、 アパレル資材	販売業務施設	247			569	816	10
岡山事業所 (岡山県浅口郡 里庄町)	防護服・ 環境資機材、 アパレル資材	販売業務施設 加工設備 物流業務施設	84,606	6,976	232,651 (10,783.86)	13,401	337,637	35
児島事業所 (岡山県倉敷市)	アパレル資材	販売業務施設	949	0	33,525 (746.28)	706	35,181	4
アゼアスデザイン センター秋田 (秋田県大仙市)	防護服・ 環境資機材	生産設備	133,424	20,016	55,977 (10,676.65)	2,489	211,908	15
関東物流センター (埼玉県北葛飾郡 杉戸町)	防護服・ 環境資機材	物流業務施設	36,235	0	160,095 (1,042.00)	746	197,078	10

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、借地権及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、臨時雇用者数が含まれております。

(2) 国内子会社

平成29年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸幸株式会社	本社(群馬 県太田市)	アパレル資材	本社機能施設 販売業務施設 物流業務施設	2,892	1,463	82,783 (3,296.85)	9,246	96,385	22

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、臨時雇用者数が含まれております。

(3) 在外子会社

平成29年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日里貿易 (上海)有 限公司	本社(中国 上海市)	その他	販売業務 施設		7,634		690	8,325	10
日里服装 輔料(大 連)有限公 司	本社(中国 遼寧省大連 市)	その他	加工設備		6,708			6,708	27
大連保稅 区日里貿 易有限公 司	本社(中国 遼寧省大連 市)	その他	販売業務 施設		235		231	467	10

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,085,401	6,085,401	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,085,401	6,085,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月15日 (注)	1,000,000	6,085,401	216,200	887,645	216,200	1,038,033

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 470円 引受価額 432.40円

発行価額 382.50円 資本組入額 216.20円

(6) 【所有者別状況】

平成29年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	33	32	22	6	3,780	3,883	
所有株式数 (単元)		5,725	2,826	3,545	3,051	14	45,654	60,815	3,901
所有株式数 の割合(%)		9.41	4.65	5.83	5.02	0.02	75.07	100.00	

(注) 1 「金融機関」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式1,329単元が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2 自己株式343,145株は、「個人その他」に3,431単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

3 平成29年4月30日現在の当社の株主数は、単元未満株式のみ所有の株主も含め4,049名であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木 裕生	東京都渋谷区	585,813	9.63
アゼアス株式会社	東京都台東区蔵前四丁目13番7号	343,145	5.64
澤田 匡宏	群馬県桐生市	150,000	2.46
アゼアス従業員持株会	東京都台東区蔵前四丁目13番7号	134,666	2.21
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	132,900	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	125,000	2.05
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	125,000	2.05
倉敷繊維加工株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号	100,000	1.64
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	英国 PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	96,400	1.58
須藤 素子	東京都世田谷区	88,600	1.46
計	-	1,881,524	30.92

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している132,900株は、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として所有している当社株式であります。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,738,400	57,384	
単元未満株式	普通株式 3,901		
発行済株式総数	6,085,401		
総株主の議決権		57,384	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式132,900株(議決権の数1,329個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,329個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アゼラス株式会社	東京都台東区 蔵前四丁目13番7号	343,100		343,100	5.64
計		343,100		343,100	5.64

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式132,900株については、上記の自己株式等に含まれておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

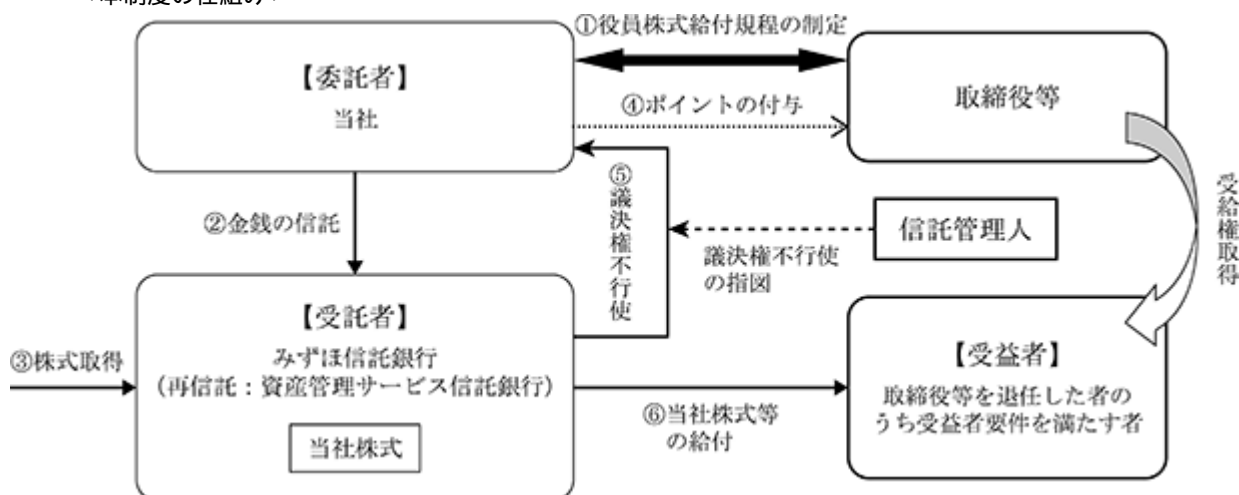
(10) 【従業員株式所有制度の内容】

取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の概要

当社は、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。)が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役にあつては監督、監査役にあつては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程(ただし、役員株式給付規程のうち、監査役に関する部分については、その制定および改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものいたします。)に従つて、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

<本制度の仕組み>



当社は、第75期定時株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定しました。

当社は、 の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、 で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役等にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、取締役等を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

本制度が当社株式を取得する予定の株式総数又は総額

当社が平成28年9月28日付で金銭信託した70,000千円を原資として、本制度の受託者であるみずほ信託銀行株式会社（再信託：資産管理サービス信託銀行株式会社）が132,900株を取得しました。今後取得する予定は未定です。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した取締役等

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	49	34
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 上記の取得自己株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得した当社株式は含まれておりません。

2. 当期間における取得自己株式には、平成29年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	343,145		343,145	

(注) 1. 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は含まれておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成29年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによるものは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当額につきましては、内部資金の確保に留意しつつ、配当性向、純資産配当率及び経営環境等を総合的に判断して決定致します。この方針の下、当事業年度の剰余金の配当につきましては1株当たり10.00円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性が高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年7月28日 定時株主総会決議	57,422	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
最高(円)	630 559	485	1,890	1,288	749
最低(円)	330 400	320	350	470	445

(注) 最高・最低株価は、平成24年6月27日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成24年6月28日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第72期の最高・最低株価のうち印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年11月	12月	平成29年1月	2月	3月	4月
最高(円)	681	604	543	584	631	749
最低(円)	461	512	520	518	535	555

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 会長		鈴木 裕生	昭和23年 3月3日	昭和48年4月 蝶理(株)入社 昭和52年5月 (株)東京千代田屋入社 昭和53年6月 当社取締役 昭和56年6月 常務取締役 昭和60年7月 代表取締役副社長 昭和63年7月 代表取締役社長 平成23年7月 代表取締役会長 平成27年7月 取締役会長(現)	(注)3	586,813
代表取締役 社長		黒田 良	昭和29年 6月1日	昭和53年4月 デュボン・ファーイースト日本支社(現デュボン(株))入社 平成15年5月 旭・デュボン フラッシュスパンプロダクツ(株)代表取締役社長兼デュボン(株)高性能不織布事業部長 平成22年3月 デュボン(株)執行役員安全・防護事業担当兼デュボン帝人アドバンスドペーパー(株)代表取締役副社長 平成26年7月 当社入社、取締役顧問 平成26年11月 取締役顧問アパレル・たたみ資材営業本部長 平成27年7月 代表取締役社長(現)	(注)3	40,000
取締役	執行役員 防護服・ 環境資機材 営業部部长	斉藤 文明	昭和46年 6月9日	平成6年4月 (株)ワークマン入社 平成15年4月 当社入社 平成18年4月 第一事業部セグメント部部长 平成19年7月 取締役第一事業部長 平成23年11月 取締役執行役員防護服・環境資機材事業部長 平成25年5月 取締役執行役員業務本部長 平成26年11月 取締役執行役員防護服・環境資機材営業本部営業第一部部长 平成27年8月 取締役執行役員防護服・環境資機材営業第一部部长 平成28年5月 取締役執行役員防護服・環境資機材営業部部长(現)	(注)3	31,900
取締役	執行役員 総務経理部 部長	羽場 恒彦	昭和34年 4月20日	昭和58年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成18年2月 当社へ出向、経理部部长 平成20年11月 執行役員経理部部长 平成21年7月 取締役経理部部长 平成22年5月 当社へ転籍 平成23年7月 取締役管理本部長兼経理部部长 平成23年11月 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 平成27年8月 取締役執行役員総務経理部部长(現)	(注)3	23,100
取締役	執行役員 サプライ チェーン部 部長	横山 太郎	昭和44年 8月5日	平成5年4月 当社入社 平成15年5月 第二事業部営業部長 平成17年5月 第二事業部長 平成20年11月 執行役員第二事業部長 平成24年7月 取締役執行役員たたみ資材事業部長 平成25年5月 取締役執行役員営業本部たたみ資材営業部部长 平成26年11月 取締役執行役員アパレル・たたみ資材営業本部たたみ資材営業部部长 平成27年8月 取締役執行役員たたみ資材営業部部长 平成28年5月 取締役執行役員サプライチェーン部部长(現)	(注)3	12,400
取締役	執行役員 アパレル 資材営業部 部長	山岡 司	昭和34年 8月13日	昭和58年4月 当社入社 平成20年11月 執行役員第三事業部三備統括部部长 平成21年11月 執行役員アパレル資材事業部部长 平成26年11月 執行役員アパレル・たたみ資材営業本部アパレル資材営業部部长 平成27年7月 丸幸(株)代表取締役社長(現) 平成27年7月 取締役執行役員アパレル・たたみ資材営業本部アパレル資材営業部部长 平成27年8月 取締役執行役員アパレル資材営業部部长(現)	(注)3	24,436
取締役		藤本 凱也	昭和22年 9月8日	昭和45年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年4月 (株)ライオンズファミリー代表取締役専務 平成12年6月 扶桑レクセル(株)(現(株)大京)常務取締役 平成16年6月 同社取締役副社長執行役員 平成20年6月 オークラヤ不動産(株)代表取締役社長 平成26年6月 同社代表取締役会長 平成27年7月 当社取締役(現)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
監査役 (常勤)		小澤 俊隆	昭和33年 12月5日	昭和56年4月 平成18年5月 平成25年5月 平成27年8月 平成29年7月	日本専売公社(現日本たばこ産業株)入社 当社入社 管理本部総務部部長 総務経理部担当マネージャー 監査役(現)	(注)4	3,036	
監査役 (非常勤)		加毛 修	昭和22年 3月25日	昭和45年9月 昭和48年4月 昭和56年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成22年10月 平成28年6月 平成28年9月	司法試験合格 弁護士登録 加毛法律事務所(現銀座総合法律事務所)所長(現) 学校法人巣鴨学園理事(現) 当社監査役(現) 政府調達苦情検討委員会委員長(内閣府)(現) 日本航空株監査役(現) 都政改革本部特別顧問(現)	(注)4	5,000	
監査役 (非常勤)		高橋 章夫	昭和41年 12月29日	平成元年3月 平成3年3月 平成22年1月 平成25年11月 平成29年7月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 株パートナーズ・コンサルティング入社(現) パートナーズS G監査法人社員(現) 当社監査役(現)	(注)4		
計								727,685

- (注) 1 取締役藤本凱也は、社外取締役であります。
2 監査役加毛修及び高橋章夫は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、取締役執行役員防護服・環境資機材営業部部長斉藤文明、取締役執行役員総務経理部部長羽場恒彦、取締役執行役員サプライチェーン部部長横山太郎、取締役執行役員アパレル資材営業部部長山岡司で構成されております。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
根来 裕	昭和33年5月7日	昭和57年4月 平成18年5月 平成25年5月	当社入社 管理本部総務部部長 内部監査室室長(現)	(注)	27,660
杉田 愛子	昭和47年1月4日	平成11年10月 平成13年10月 平成13年10月 平成14年5月	司法試験合格 最高裁判所司法研修所修了 弁護士登録 銀座総合法律事務所入所	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上と株主、投資家利益増大のために、コーポレート・ガバナンス体制を強化して透明性、健全性を確保するとともに、責任体制を明確化して経営の効率化と経営環境変化への迅速な対応ができる経営管理組織の構築に取り組んでおります。

また、情報開示を経営上の重要事項と考えており、情報開示を適時かつ適切に行ってまいります。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

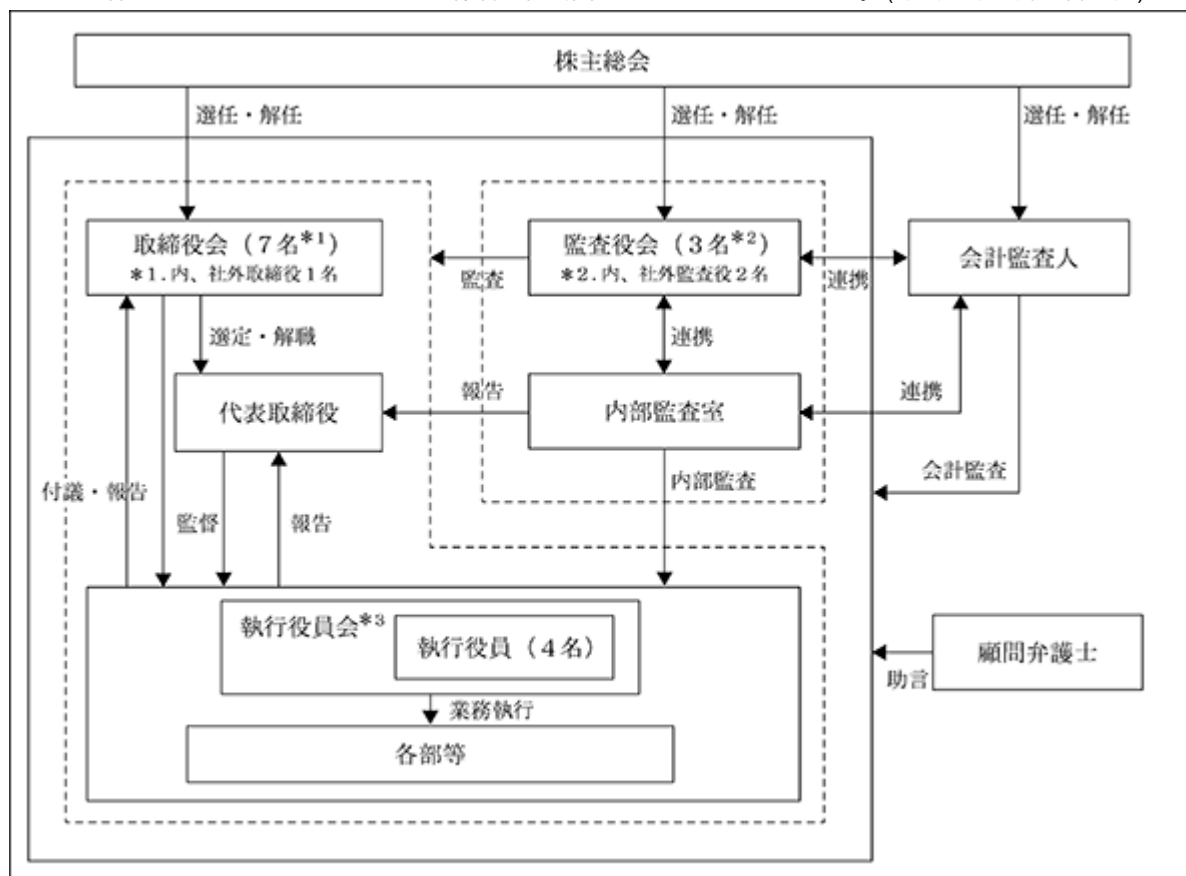
取締役会は、取締役会規則に基づき原則として月1回、必要に応じて随時開催し、経営上の重要事項の決定を行うとともにその執行の監督を行っております。また、執行役員制度に基づき意思決定の迅速化、監督と執行の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名(内、社外監査役2名：弁護士、公認会計士各1名)を選任し、取締役会への出席を通して取締役及び取締役会の職務執行を監視できる体制を取っております。

また当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適正な情報の提供と的確かつ厳正な会計監査を受けております。

□ 会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成29年7月31日現在)



*3. 執行役員会は執行役員の他に代表取締役が参加しております。

八 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業統治の体制として監査役会設置会社を採用しております。取締役会と監査役会により取締役の業務執行の監督及び監視を行い、経営の重要事項について取締役会で意思決定を行っております。また、社外取締役を1名選任しており、豊富な経験と幅広い見識により中立、公正な立場から当社の経営へのアドバイスや業務執行の監督等を行っております。社外監査役は2名選任しており、1名は従来より幅広い経験と見識及び専門的見地をもとに独立及び中立の立場から客観的な視点に基づき代表取締役及び取締役会に対して質問や意見を述べております。もう1名は平成29年7月28日に就任した新任の社外監査役であり、公認会計士としての識見と経験を有し、企業会計の実務に長年にわたり携わっていることから、当社社外監査役としての役割を十分に果たすことができるものと判断しております。さらに、監査役、内部監査室、及び会計監査人は、それぞれの担当分野において厳正な監査を行い相互連携を図っております。当社がこのような体制を採用している理由は、当社の規模において現行の体制が、経営の公正性及び透明性を高めながら経営に対する十分な監督及び監視機能を確保し、法令遵守及び企業倫理の徹底、迅速かつ適切な意思決定、効率的で効果的な経営及び業務執行が実現できる体制であると考えているからであります。

二 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの整備のため、以下の内容の内部統制基本方針により体制を整備しております。

1) 取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

法令、定款、社内規程、企業倫理、経営理念等に基づき「企業行動規範」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全社への周知徹底と違反があった場合の報告、改善体制を整備しております。また当社は、執行役員制度に基づき、経営の執行は取締役、業務の執行は執行役員と役割を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役執行役員総務経理部部長を情報の保存及び管理の総括責任者と定め、社内規程の制定、遵守、監査を実施しております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役執行役員総務経理部部長をリスク管理に関する総括責任者と定め、社内規程の制定、遵守、監査を実施しております。管理すべきリスクについては毎期見直しを実施し、月次にて進捗状況の管理、対応策の検討を行っております。

4) 取締役・執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、執行役員会等を通して効率的な職務執行を行っております。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社管理については、当社の取締役または担当執行役員が運営管理及び支援業務を行い、当社グループ会社取締役または担当執行役員の統括管理によって、当社と同水準での効率的な業務遂行、法令等の遵守体制、リスク管理体制を確立し、グループ体となったリスク管理体制の構築を図っております。また、当社グループ会社に対し、職務の執行に係る事項について当社への定期的な報告を義務づけるとともに、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項、不正行為、重要な法令違反行為、定款違反行為を認知した者は、直ちに当社の監査役または監査役会に対して報告を行うこととし、報告した者については当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを行わないことを規程に定めております。

6) 監査役会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項ならびにその従業員の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役会の求めに応じて当社従業員が監査業務を補助しております。監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該従業員は、その命令に関して取締役及び上長等の指揮命令を受けないものとし、当該従業員の人事については監査役の同意を得ることとしております。

7) 取締役及び従業員が監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反を認知した場合は、都度監査役へ報告する体制を構築し、監査役は会計監査人、内部監査室等と緊密な連携を保つよう努め、監査の実効性確保を図っております。また、監査役の職務の執行について生ずる費用または債務については、職務の執行が滞りなく行われるよう処理することとしております。

8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社及び当社グループは、反社会的勢力に対しては取引を含めた一切の関係を遮断することを「コンプライアンス・マニュアル」に定め、基本方針としております。また、社内研修を通じて周知徹底し、顧問弁護士や警察等の外部専門機関と綿密に連携して速やかに対応する体制を整えております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現するために会社組織や業務に係る各種規程を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。さらに、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために部長職を対象とした規程の説明会を毎月実施し、部内勉強会によりその内容の全社への徹底を図っております。

経営を取り巻く各種リスクについては、リスク管理項目の洗い替えを毎期行い、当該リスクへの対応状況は月1回開催される執行役員会で随時報告しております。また、危機管理規程及び緊急事態対策マニュアルを定めており、随時内容の見直しを行っております。

へ 取締役及び監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定することができる旨の規定を定款第29条に設けており、社外取締役藤本凱也、社外監査役加毛修及び同高橋章夫と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、100万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額となっております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部監査室長を監査責任者として合計1名で業務執行状況を監査しております。その監査結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じ改善措置を講じるとともに、そのフォローアップ監査も実施する体制を取っております。また、監査法人とも緊密な連携を保っております。

なお、品質マネジメントシステムISO 9001, JIS Q 9001に基づく内部監査については、品質マニュアルに基づき、内部監査員資格認定者がISO適用部署に対して年2回監査を実施しております。その結果は代表取締役社長に報告され、指摘事項の修正・是正措置を推進し、よりレベルの高い監査の実施を目指しております。

監査役監査は、監査役3名（内、社外監査役2名）により、取締役会のほか重要な会議への出席や取締役との面談、会社財産及び重要書類の閲覧による業務の調査を実施し、監査法人、内部監査室とも緊密な連携を保っており、監査の有効性及び効率性を高めております。

その他、社外からの管理機能を充実させるため、弁護士との顧問契約による法務面の専門的なアドバイスも適宜受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について、内部監査室と監査役は、意見交換及び日常的な監査の実施状況等について情報交換を行っております。また、監査法人との連携につきましては、各決算における監査法人との監査報告会に出席して情報交換を行い連携を図っております。また、必要に応じて随時監査法人と情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役藤本凱也は、金融機関において支店長、部長を歴任後、不動産会社の経営に携わり、その豊富な経験と幅広い見識により中立、公正な立場から当社の経営へのアドバイスや業務執行の監督等について十分にその職務を果たせるものと判断し選任しております。社外監査役加毛修は、弁護士としての識見と経験を有し、企業法務の実務に長年にわたり携わっていることから、当社社外監査役としての役割を十分に果たすことができるものと判断し選任しております。社外監査役高橋章夫は、公認会計士としての識見と経験を有し、企業会計の実務に長年にわたり携わっていることから、当社社外監査役としての役割を十分に果たすことができるものと判断し選任しております。

社外取締役及び社外監査役は次のとおり当社株式を所有しております。この株式所有を除き、社外取締役及び社外監査役と当社との間に過去から現在に至るまで人的関係、資本関係、または取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役が在籍している団体等及び在籍していた団体等についても、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社株式を所有する社外取締役及び社外監査役（平成29年7月31日現在）

藤本 凱也	1,000株
加毛 修	5,000株

社外監査役は企業統治における機能及び役割を果たすため、経営及び業務執行の監視を独立性及び中立性の立場で行っております。また、社外取締役においては、中立、公正な立場から当社の経営へのアドバイスや業務執行の監督等を行っております。当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っております。社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について、社外取締役は、取締役会への出席等を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受け、経営の監督にあたっております。社外監査役は、意見交換及び日常的な監査の実施状況等について情報交換を行っており、監査法人との連携につきましても、各決算における監査法人との監査報告会に出席して情報交換を行い、連携を図っております。また、必要に応じて随時監査法人と情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

以上のように当社は、取締役の相互牽制や社外取締役による業務執行の監督、監査役による経営全般に関する客観的視点での監査により経営監視機能は十分に果たされると判断し、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,335	75,834		5,611	1,890	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,508	6,000		378	130	1
社外役員	9,498	8,880		458	160	3

(注) 株式報酬は当事業年度における役員株式給付引当金繰入額、退職慰労金は当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、世間水準、業績、社員給与とのバランス等を考慮し、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内で、内規に従い決定しております。なお、平成24年7月27日開催の第71期定時株主総会において、取締役の報酬限度額(使用人分給与は含みません。)は年額300,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額50,000千円以内と決議いただいております。

また、業績に応じて役員賞与を支給することがあります。役員賞与の総額及び取締役と監査役への配分は、株主総会の決議をもって決定いたします。

上記とは別枠で当社は、平成28年7月27日開催の第75期定時株主総会において、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。)の株式報酬制度として「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議いただいております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時としております。これにより、当社の取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。)が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあっては監督、監査役にあっては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的としております。

また、役員退職慰労金制度は、平成28年6月24日開催の取締役会において平成28年7月27日でもって廃止することを決定しておりますが、当社の定める基準に従い、功労加算金を含めた退職慰労金を退任時に打切り支給することを平成28年7月27日開催の第75期定時株主総会で決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 141,705千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	130,000	52,260	円滑な取引継続のため
伊藤忠商事株式会社	24,400	34,526	円滑な取引継続のため
日本乾溜工業株式会社	30,000	11,730	円滑な取引継続のため
蝶理株式会社	6,000	9,450	円滑な取引継続のため
株式会社自重堂	3,000	3,837	円滑な取引継続のため
株式会社栃木銀行	6,000	2,556	円滑な取引継続のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	200	682	円滑な取引継続のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	130,000	62,530	円滑な取引継続のため
蝶理株式会社	6,000	11,922	円滑な取引継続のため
日本乾溜工業株式会社	30,000	11,640	円滑な取引継続のため
株式会社自重堂	3,000	4,233	円滑な取引継続のため
株式会社栃木銀行	6,000	3,192	円滑な取引継続のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	200	824	円滑な取引継続のため

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：山本秀仁、齋藤祐暢

所属する監査法人名：新日本有限責任監査法人

監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 12名 その他 13名

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策遂行のため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当社に対する同法423条第1項の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,423		22,423	
連結子会社				
計	22,423		22,423	

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査時間数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条等に基づき、監査役会の同意を得たうえで決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年5月1日から平成29年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年5月1日から平成29年4月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナー、説明会等に参加の上、適正な財務報告を作成するための最新情報を入手し、社内へ徹底しております。また、その他の法人等が開催するセミナー等に適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,784,758	1,752,304
受取手形及び売掛金	5 2,522,667	5 2,584,843
電子記録債権	5 74,241	5 128,683
商品及び製品	1,054,030	977,670
仕掛品	2,886	2,100
原材料	156,047	114,457
繰延税金資産	45,225	47,398
その他	112,246	77,122
貸倒引当金	14,568	19,444
流動資産合計	5,737,536	5,665,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,365,959	4 1,350,776
減価償却累計額	634,174	675,430
建物及び構築物(純額)	731,784	675,345
機械装置及び運搬具	359,727	4 353,199
減価償却累計額	301,420	308,146
機械装置及び運搬具(純額)	58,307	45,053
土地	681,728	681,635
その他	200,771	4 201,174
減価償却累計額	148,417	157,422
その他(純額)	52,353	43,752
有形固定資産合計	1,524,174	1,445,786
無形固定資産	122,211	4 111,173
投資その他の資産		
投資有価証券	2 163,505	2 142,805
保険積立金	101,507	100,070
繰延税金資産	10,580	7,330
その他	1 63,793	1 62,936
貸倒引当金	13,307	10,055
投資その他の資産合計	326,079	303,087
固定資産合計	1,972,464	1,860,047
資産合計	7,710,001	7,525,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,245,182	2 1,206,132
電子記録債務	233,922	255,146
短期借入金	13,700	13,700
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
未払金	45,860	46,760
未払法人税等	49,503	55,510
賞与引当金	56,300	56,200
その他	106,706	158,794
流動負債合計	1,906,175	1,947,244
固定負債		
社債	155,000	75,000
長期借入金	187,500	112,500
役員退職慰労引当金	108,320	110,500
役員株式給付引当金	-	6,448
退職給付に係る負債	177,499	132,825
固定負債合計	628,319	437,274
負債合計	2,534,494	2,384,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,094,103	1,094,103
利益剰余金	3,266,591	3,338,243
自己株式	196,940	266,865
株主資本合計	5,051,399	5,053,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,846	25,127
繰延ヘッジ損益	-	4,083
為替換算調整勘定	93,261	58,326
その他の包括利益累計額合計	124,107	87,537
純資産合計	5,175,506	5,140,664
負債純資産合計	7,710,001	7,525,183

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
売上高	10,134,134	9,174,256
売上原価	¹ 8,357,524	¹ 7,455,067
売上総利益	1,776,610	1,719,188
販売費及び一般管理費	² 1,697,416	² 1,551,186
営業利益	79,194	168,001
営業外収益		
受取利息	722	551
受取配当金	4,162	3,704
為替差益	2,918	2,358
受取賃貸料	120	-
受取保険金	3,560	110
助成金収入	-	4,660
保険解約返戻金	2,514	415
その他	2,347	2,332
営業外収益合計	16,346	14,132
営業外費用		
支払利息	2,811	2,155
保険解約損	-	701
その他	1,050	103
営業外費用合計	3,861	2,960
経常利益	91,679	179,173
特別利益		
固定資産売却益	³ 8,247	³ 51
投資有価証券売却益	75,927	27,441
補助金収入	-	19,629
特別利益合計	84,175	47,122
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 3,636	⁴ 747
減損損失	⁶ 37	⁶ 93
固定資産除却損	⁵ 901	⁵ 110
固定資産圧縮損	-	19,421
投資有価証券評価損	526	-
ゴルフ会員権評価損	-	452
特別損失合計	5,101	20,825
税金等調整前当期純利益	170,753	205,470
法人税、住民税及び事業税	59,998	74,403
法人税等調整額	3,668	1,991
法人税等合計	63,667	76,394
当期純利益	107,086	129,075
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	107,086	129,075

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
当期純利益	107,086	129,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,843	5,719
繰延ヘッジ損益	-	4,083
為替換算調整勘定	22,930	34,934
その他の包括利益合計	1 70,774	1 36,569
包括利益	36,312	92,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,312	92,505
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	887,645	1,096,906	3,219,257	60,317	5,143,491
当期変動額					
剰余金の配当			59,753		59,753
親会社株主に帰属する当期純利益			107,086		107,086
自己株式の取得				146,841	146,841
自己株式の処分		2,802		10,218	7,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		2,802	47,333	136,623	92,092
当期末残高	887,645	1,094,103	3,266,591	196,940	5,051,399

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	78,689		116,191	194,881	5,338,373
当期変動額					
剰余金の配当					59,753
親会社株主に帰属する当期純利益					107,086
自己株式の取得					146,841
自己株式の処分					7,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,843		22,930	70,774	70,774
当期変動額合計	47,843		22,930	70,774	162,866
当期末残高	30,846		93,261	124,107	5,175,506

当連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	887,645	1,094,103	3,266,591	196,940	5,051,399
当期変動額					
剰余金の配当			57,423		57,423
親会社株主に帰属する当期純利益			129,075		129,075
自己株式の取得				69,924	69,924
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			71,652	69,924	1,727
当期末残高	887,645	1,094,103	3,338,243	266,865	5,053,126

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,846		93,261	124,107	5,175,506
当期変動額					
剰余金の配当					57,423
親会社株主に帰属する当期純利益					129,075
自己株式の取得					69,924
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,719	4,083	34,934	36,569	36,569
当期変動額合計	5,719	4,083	34,934	36,569	34,841
当期末残高	25,127	4,083	58,326	87,537	5,140,664

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	170,753	205,470
減価償却費	80,457	84,399
のれん償却額	3,517	3,517
減損損失	37	93
貸倒引当金の増減額（は減少）	659	2,568
賞与引当金の増減額（は減少）	7,569	100
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,420	2,180
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	-	6,448
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	11,174	41,535
受取利息及び受取配当金	4,885	4,255
為替差損益（は益）	905	1,139
受取保険金	3,560	110
助成金収入	-	4,660
支払利息	2,811	2,155
投資有価証券売却損益（は益）	75,927	27,441
投資有価証券評価損益（は益）	526	-
固定資産売却損益（は益）	4,611	695
固定資産除却損	901	110
固定資産圧縮損	-	19,421
補助金収入	-	19,629
売上債権の増減額（は増加）	113,579	142,596
たな卸資産の増減額（は増加）	119,255	110,866
仕入債務の増減額（は減少）	162,586	335
前受金の増減額（は減少）	7,588	4,623
前渡金の増減額（は増加）	25,195	3,796
未払金の増減額（は減少）	9,846	4,334
未払消費税等の増減額（は減少）	96,900	88,710
その他	14,016	6,313
小計	87,138	288,934
利息及び配当金の受取額	4,894	4,274
利息の支払額	3,265	2,215
法人税等の支払額	43,891	74,406
助成金の受取額	-	4,660
保険金の受取額	60	7,110
その他	2,514	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,827	228,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	242	2
定期預金の払戻による収入	240	-
投資有価証券の取得による支出	20,400	-
投資有価証券の売却による収入	106,796	38,744
有形固定資産の取得による支出	281,782	9,819
有形固定資産の売却による収入	28,194	1,233
無形固定資産の取得による支出	20,252	6,342
保険積立金の積立による支出	1,939	1,677
保険積立金の解約による収入	-	2,828
補助金の受取による収入	-	19,629
その他	575	3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,811	41,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	37,500	75,000
社債の償還による支出	80,000	80,000
自己株式の処分による収入	7,416	-
自己株式の取得による支出	146,841	69,924
配当金の支払額	60,124	57,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,050	282,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,178	19,980
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	345,867	32,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,770,516	1,424,648
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,424,648	¹ 1,392,192

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

丸幸株式会社

日里貿易(上海)有限公司

日里服装輔料(大連)有限公司

大連保稅区日里貿易有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

丸幸国際貿易(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

丸幸国際貿易(上海)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日里貿易(上海)有限公司、日里服装輔料(大連)有限公司及び大連保稅区日里貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については1月31日に仮決算を実施し仮決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

当連結会計年度における該当資産はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員への当社株式の給付に備えるため、内規に基づく期末の株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段の相場変動の累計とヘッジ対象の相場変動の累計を比較して有効性を判定しております。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた2,596,909千円は、「受取手形及び売掛金」2,522,667千円、「電子記録債権」74,241千円として組み替えております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますが、役員報酬制度の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成28年7月27日開催の第75期定時株主総会において、当社取締役及び監査役に対して退任時に在任期間に応じた功労加算金を含めた退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたしました。

なお、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任することとなっております。

このため、同株主総会終結時までの在任期間に応じた要支給見積額を固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しております。

取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入

当社は、当連結会計年度より、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。)が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役にあっては監督、監査役にあっては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程(ただし、役員株式給付規程のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものとしたします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、69,890千円、132,900株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
その他（関係会社出資金）	24,220千円	24,220千円

2. 担保に供している資産及び担保を付している債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
投資有価証券	38,190千円	45,695千円

(2) 担保を付している債務

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
支払手形及び買掛金	110,052千円	176,814千円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
受取手形裏書譲渡高	60,923千円	61,959千円

4. 圧縮記帳額

補助金により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
圧縮記帳額		19,421千円
(内訳)		
有形固定資産		
建物及び構築物		15,442千円
機械装置及び運搬具		2,536千円
その他(工具、器具及び備品)		423千円
無形固定資産(ソフトウェア)		1,018千円

5. 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
受取手形	130,844千円	99,725千円
電子記録債権	3,555千円	3,019千円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上原価	9,136千円	16,916千円

2. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
給料手当	631,775千円	593,103千円
荷造運賃	144,393千円	147,868千円
貸倒引当金繰入額	3,995千円	6,053千円
賞与引当金繰入額	47,329千円	50,652千円
退職給付費用	60,592千円	16,916千円
役員株式給付引当金繰入額		6,448千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,680千円	2,180千円

3. 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
建物及び構築物	1,092千円	
機械装置及び運搬具		51千円
土地	7,155千円	
計	8,247千円	51千円

4. 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
建物及び構築物	2,098千円	
機械装置及び運搬具	33千円	604千円
その他(工具、器具及び備品)		142千円
土地	1,504千円	
計	3,636千円	747千円

5. 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
機械装置及び運搬具	0千円	93千円
その他（工具、器具及び備品）	109千円	16千円
無形固定資産（ソフトウェア）	791千円	
計	901千円	110千円

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

当連結会計年度において当社グループが計上した減損損失のうち、主要な資産グループは以下のものです。

場所	用途	種類
宮城県柴田郡	遊休地	土地

当社グループは、資産を事業の種類別セグメントを基礎とした資産グループにグルーピングしております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地37千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等）により測定しております。

当連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

当連結会計年度において当社グループが計上した減損損失のうち、主要な資産グループは以下のものです。

場所	用途	種類
宮城県柴田郡	遊休地	土地
長野県小県郡	遊休地	土地

当社グループは、資産を事業の種類別セグメントを基礎とした資産グループにグルーピングしております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地93千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等）により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,719千円	18,044千円
組替調整額	75,927千円	27,441千円
税効果調整前	68,208千円	9,396千円
税効果額	20,364千円	3,677千円
その他有価証券評価差額金	47,843千円	5,719千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		5,906千円
組替調整額		
税効果調整前		5,906千円
税効果額		1,822千円
繰延ヘッジ損益		4,083千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	22,930千円	34,934千円
組替調整額		
税効果調整前	22,930千円	34,934千円
税効果額		
為替換算調整勘定	22,930千円	34,934千円
その他の包括利益合計	70,774千円	36,569千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,085,401			6,085,401

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,096	251,000	18,000	343,096

(変動事由の概要)

平成27年 3月11日の取締役会決議による自己株式の取得 51,000株
平成27年 9月25日及び平成28年 1月15日の取締役会決議による自己株式の取得 200,000株
ストック・オプションの権利行使に伴う処分 18,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 7月28日 定時株主総会	普通株式	59,753	10.00	平成27年 4月30日	平成27年 7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,423	10.00	平成28年4月30日	平成28年7月28日

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,085,401			6,085,401

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	343,096	132,949		476,045

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式132,900株が含まれております。

(変動事由の概要)

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の取得による増加 132,900株
単元未満株式の買取による増加 49株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	57,423	10.00	平成28年4月30日	平成28年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,422	10.00	平成29年4月30日	平成29年7月31日

(注) 平成29年7月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金1,329千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
現金及び預金	1,784,758千円	1,752,304千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	360,110千円	360,112千円
現金及び現金同等物	1,424,648千円	1,392,192千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財政状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達であります。また、営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。将来の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については内規に基づき、行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成28年4月30日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,784,758	1,784,758	
(2) 受取手形及び売掛金	2,522,667		
(3) 電子記録債権	74,241		
貸倒引当金	14,568		
	2,582,340	2,582,340	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	115,041	115,041	
(5) 支払手形及び買掛金	(1,245,182)	(1,245,182)	
(6) 電子記録債務	(233,922)	(233,922)	
(7) 短期借入金	(13,700)	(13,700)	
(8) 社債	(235,000)	(217,625)	17,374
(9) 長期借入金	(262,500)	(239,637)	22,862
(10) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成29年4月30日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,752,304	1,752,304	
(2) 受取手形及び売掛金	2,584,843		
(3) 電子記録債権	128,683		
貸倒引当金	19,444		
	2,694,081	2,694,081	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	94,341	94,341	
(5) 支払手形及び買掛金	(1,206,132)	(1,206,132)	
(6) 電子記録債務	(255,146)	(255,146)	
(7) 短期借入金	(13,700)	(13,700)	
(8) 社債	(155,000)	(154,957)	42
(9) 長期借入金	(187,500)	(186,427)	1,072
(10) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されて いるもの	5,906	5,906	

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

時価は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成28年4月30日	平成29年4月30日
非上場株式	48,463	48,463

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について526千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,781,134			
受取手形及び売掛金	2,522,667			
電子記録債権	74,241			
合計	4,378,043			

当連結会計年度(平成29年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,746,180			
受取手形及び売掛金	2,584,843			
電子記録債権	128,683			
合計	4,459,706			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	13,700					
社債	80,000	80,000	60,000	15,000		
長期借入金	75,000	75,000	75,000	37,500		
合計	168,700	155,000	135,000	52,500		

当連結会計年度(平成29年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	13,700					
社債	80,000	60,000	15,000			
長期借入金	75,000	75,000	37,500			
合計	168,700	135,000	52,500			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年4月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	115,041	68,056	46,985
債券			
その他			
小計	115,041	68,056	46,985
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	115,041	68,056	46,985

当連結会計年度(平成29年4月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	94,341	56,753	37,588
債券			
その他			
小計	94,341	56,753	37,588
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	94,341	56,753	37,588

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	106,796	75,927	
債券			
その他			
合計	106,796	75,927	

当連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式 債券 その他	38,744	27,441	
合計	38,744	27,441	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年 4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年 4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	97,690		5,906
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建買入債務 (買掛金)	14,989		(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	168,415	177,499
退職給付費用	61,496	17,761
退職給付の支払額	110	8,975
制度への拠出額	50,212	50,321
為替換算調整勘定への振替額	2,090	3,137
退職給付に係る負債の期末残高	177,499	132,825

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年 4月30日)	(平成29年 4月30日)
積立型制度の退職給付債務	401,545	391,627
年金資産	285,014	313,731
	116,531	77,895
非積立型制度の退職給付債務	60,967	54,929
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,499	132,825
退職給付に係る負債	177,499	132,825
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,499	132,825

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度61,496千円 当連結会計年度17,761千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	3,806千円	5,016千円
賞与引当金	17,374千円	17,343千円
貯蔵品	476千円	360千円
未払事業税	3,815千円	4,668千円
未払事業所税	352千円	352千円
繰越欠損金	7,441千円	6,504千円
たな卸資産評価損	18,012千円	20,690千円
未払費用	2,554千円	2,599千円
連結会社内部利益消去	65千円	67千円
評価性引当額	8,673千円	8,381千円
計	45,225千円	49,221千円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益		1,822千円
計		1,822千円
繰延税金資産(流動)の純額	45,225千円	47,398千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	52,407千円	39,113千円
投資有価証券評価損	5,164千円	5,164千円
貸倒引当金	4,106千円	3,103千円
役員退職慰労引当金	33,221千円	33,892千円
役員株式給付引当金		1,983千円
ゴルフ会員権評価損	3,905千円	4,043千円
減損損失	2,953千円	2,981千円
減価償却費	109千円	84千円
支払手数料	646千円	1,292千円
繰越欠損金	152,633千円	160,185千円
評価性引当額	199,090千円	209,015千円
計	56,057千円	42,829千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	13,437千円	9,759千円
海外子会社の留保利益	32,039千円	25,738千円
計	45,476千円	35,498千円
繰延税金資産(固定)の純額	10,580千円	7,330千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(流動)の純額及び繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	45,225千円	47,398千円
固定資産 - 繰延税金資産	10,580千円	7,330千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
法定実効税率 (調整)	33.06%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84%	0.51%
評価性引当額	14.35%	2.29%
留保利益に係る税効果	2.97%	3.07%
海外子会社税率差異	7.81%	5.19%
住民税等均等割	6.77%	5.58%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.52%	
のれん償却額	0.68%	0.53%
その他	2.93%	0.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.29%	37.18%

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「防護服・環境資機材」「たたみ資材」「アパレル資材」の3事業を報告セグメントとしております。

「防護服・環境資機材」は、化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売、「たたみ資材」は、畳表、各種畳材料の販売及び畳下内装工事の施工、「アパレル資材」は、芯地、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,695,540	1,396,022	3,032,782	9,124,345	1,009,789	10,134,134		10,134,134
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,794	100	16,310	21,205	99,808	121,014	121,014	
計	4,700,335	1,396,122	3,049,093	9,145,551	1,109,597	10,255,149	121,014	10,134,134
セグメント利益 又は損失()	376,752	36,423	109,128	522,303	23,902	498,400	419,206	79,194
セグメント資産	2,808,235	574,624	1,597,474	4,980,333	676,591	5,656,925	2,053,075	7,710,001
その他の項目								
減価償却費	16,727	1,115	13,030	30,873	4,806	35,679	44,777	80,457
のれんの償却額							3,517	3,517
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	256,231	708	18,380	275,320	5,706	281,027	21,765	302,793

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 3,543千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 415,662千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去 593,499千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,646,574千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) のれんの償却額の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、基幹システム用サーバの更新等による工具、器具及び備品の増加額12,295千円とアゼアスデザインセンター秋田新設に伴う基幹システムの改修によるソフトウェアの増加額7,612千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,361,844	1,274,175	2,720,662	8,356,682	817,573	9,174,256		9,174,256
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,645	137	17,282	19,065	69,565	88,630	88,630	
計	4,363,489	1,274,313	2,737,944	8,375,747	887,139	9,262,887	88,630	9,174,256
セグメント利益 又は損失()	375,936	39,695	123,409	539,041	28,789	510,252	342,251	168,001
セグメント資産	2,929,413	535,105	1,491,998	4,956,516	554,162	5,510,678	2,014,504	7,525,183
その他の項目								
減価償却費	30,009	579	9,953	40,542	3,683	44,225	40,173	84,399
のれんの償却額							3,517	3,517
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	11,657		3,553	15,210	248	15,459	6,733	22,193

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 3,551千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 338,699千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去 550,458千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,564,963千円であります。

(3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) のれんの償却額の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、通信ネットワーク及び情報セキュリティの強化等による工具、器具及び備品の増加額6,427千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
9,454,794	679,340	10,134,134

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
8,647,094	524,397	2,764	9,174,256

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
減損損失							37	37

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産(遊休地)に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
減損損失							93	93

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産(遊休地)に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注2)	連結貸借対 照表計上額
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
当期末残高							9,673	9,673

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注2)	連結貸借対 照表計上額
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
当期末残高							6,155	6,155

- (注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
1株当たり純資産額	901円29銭	916円44銭
1株当たり当期純利益	18円35銭	22円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において132,900株であります。
2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において60,719株であります。
3 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (平成29年 4月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	5,175,506	5,140,664
普通株式に係る純資産額(千円)	5,175,506	5,140,664
普通株式の発行済株式数(株)	6,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数(株)	343,096	476,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,742,305	5,609,356

6 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	107,086	129,075
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	107,086	129,075
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,834,942	5,681,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アゼアス(株)	第5回無担保社債	平成24年 11月30日	40,000	20,000 (20,000)	0.48	無担保社債	平成29年 11月30日
アゼアス(株)	第6回無担保社債	平成26年 1月31日	90,000	60,000 (30,000)	0.50	無担保社債	平成31年 1月31日
アゼアス(株)	第7回無担保社債	平成26年 6月25日	105,000	75,000 (30,000)	0.67	無担保社債	平成31年 6月25日
合計			235,000	155,000 (80,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	60,000	15,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,700	13,700	1.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	75,000	75,000	0.37	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	187,500	112,500	0.37	平成31年8月25日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	276,200	201,200		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	75,000	37,500		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,065,318	4,322,564	6,784,691	9,174,256
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	6,290	38,664	162,472	205,470
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	4,086	26,179	108,694	129,075
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.71	4.56	19.05	22.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.71	5.27	14.64	3.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,476,126	1,492,341
受取手形	5 1,130,432	5 1,112,019
売掛金	1 957,939	1 1,107,705
商品	881,288	785,690
製品	75,523	77,670
仕掛品	2,886	2,100
原材料	78,755	79,710
前渡金	8,143	1,151
前払費用	12,972	12,671
繰延税金資産	31,921	33,256
その他	1 262,598	1 209,557
貸倒引当金	2,824	2,666
流動資産合計	4,915,763	4,911,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	706,117	4 655,468
構築物	22,512	4 16,984
機械及び装置	36,502	4 29,011
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	47,617	4 40,904
土地	598,944	598,851
有形固定資産合計	1,411,695	1,341,220
無形固定資産		
借地権	59,553	59,553
商標権	2,400	1,920
ソフトウェア	31,013	4 27,644
その他	7,558	6,622
無形固定資産合計	100,525	95,739
投資その他の資産		
投資有価証券	2 162,405	2 141,705
関係会社株式	176,943	176,943
出資金	460	460
関係会社出資金	97,386	97,386
破産更生債権等	13,297	10,004
長期前払費用	562	380
繰延税金資産	33,978	26,906
その他	85,603	84,552
貸倒引当金	13,297	10,004
投資その他の資産合計	557,340	528,334
固定資産合計	2,069,561	1,965,295
資産合計	6,985,325	6,876,503

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	793,731	792,562
買掛金	1, 2 463,638	1, 2 477,816
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
未払金	1 35,268	1 35,363
未払費用	51,031	50,309
未払法人税等	45,500	52,630
前受金	4,781	1,215
預り金	8,958	8,758
賞与引当金	49,900	49,900
その他	1,234	63,922
流動負債合計	1,609,043	1,687,478
固定負債		
社債	155,000	75,000
長期借入金	187,500	112,500
退職給付引当金	116,531	77,895
役員退職慰労引当金	108,320	110,500
役員株式給付引当金	-	6,448
固定負債合計	567,351	382,344
負債合計	2,176,395	2,069,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金		
資本準備金	1,038,033	1,038,033
その他資本剰余金	56,069	56,069
資本剰余金合計	1,094,103	1,094,103
利益剰余金		
利益準備金	78,600	78,600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,176,401	2,176,401
繰越利益剰余金	735,572	804,882
利益剰余金合計	2,990,574	3,059,884
自己株式	196,940	266,865
株主資本合計	4,775,382	4,774,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,547	27,828
繰延ヘッジ損益	-	4,083
評価・換算差額等合計	33,547	31,912
純資産合計	4,808,929	4,806,680
負債純資産合計	6,985,325	6,876,503

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
売上高	1 7,910,376	1 7,204,995
売上原価	1 6,489,520	1 5,807,581
売上総利益	1,420,856	1,397,414
販売費及び一般管理費	1、2 1,360,057	1、2 1,241,407
営業利益	60,799	156,006
営業外収益		
受取利息	1 713	1 731
受取配当金	3,999	3,702
業務受託料	1 7,200	1 6,600
受取賃貸料	1 2,808	1 2,688
助成金収入	-	4,660
その他	8,337	2,084
営業外収益合計	23,059	20,466
営業外費用		
支払利息	790	859
社債利息	1,537	1,085
為替差損	54	-
その他	758	-
営業外費用合計	3,140	1,945
経常利益	80,717	174,527
特別利益		
固定資産売却益	8,247	-
投資有価証券売却益	63,627	27,441
補助金収入	-	19,629
特別利益合計	71,875	47,070
特別損失		
固定資産売却損	3,602	-
減損損失	37	93
固定資産除却損	901	16
固定資産圧縮損	-	19,421
投資有価証券評価損	526	-
ゴルフ会員権評価損	-	452
特別損失合計	5,067	19,983
税引前当期純利益	147,525	201,613
法人税、住民税及び事業税	53,052	67,288
法人税等調整額	6,906	7,592
法人税等合計	59,958	74,880
当期純利益	87,566	126,732

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	887,645	1,038,033	58,872	1,096,906	78,600	2,176,401	707,759	2,962,760
当期変動額								
剰余金の配当							59,753	59,753
当期純利益							87,566	87,566
自己株式の取得								
自己株式の処分			2,802	2,802				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計			2,802	2,802			27,813	27,813
当期末残高	887,645	1,038,033	56,069	1,094,103	78,600	2,176,401	735,572	2,990,574

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	60,317	4,886,994	79,173		79,173	4,966,168
当期変動額						
剰余金の配当		59,753				59,753
当期純利益		87,566				87,566
自己株式の取得	146,841	146,841				146,841
自己株式の処分	10,218	7,416				7,416
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			45,625		45,625	45,625
当期変動額合計	136,623	111,612	45,625		45,625	157,238
当期末残高	196,940	4,775,382	33,547		33,547	4,808,929

当事業年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	887,645	1,038,033	56,069	1,094,103	78,600	2,176,401	735,572	2,990,574
当期変動額								
剰余金の配当							57,423	57,423
当期純利益							126,732	126,732
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計							69,309	69,309
当期末残高	887,645	1,038,033	56,069	1,094,103	78,600	2,176,401	804,882	3,059,884

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	196,940	4,775,382	33,547		33,547	4,808,929
当期変動額						
剰余金の配当		57,423				57,423
当期純利益		126,732				126,732
自己株式の取得	69,924	69,924				69,924
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			5,719	4,083	1,635	1,635
当期変動額合計	69,924	614	5,719	4,083	1,635	2,249
当期末残高	266,865	4,774,767	27,828	4,083	31,912	4,806,680

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

当事業年度における該当資産はありません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員への当社株式の給付に備えるため、内規に基づく期末の株式給付債務の見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段の相場変動の累計とヘッジ対象の相場変動の累計を比較して有効性を判定しております。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(3)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

役員退職慰労金制度の廃止

役員退職慰労金制度の廃止については、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入

取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入については、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
短期金銭債権	231,584千円	200,958千円
短期金銭債務	7,688千円	17,994千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
投資有価証券	38,190千円	45,695千円

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
買掛金	110,052千円	176,814千円

3. 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
日里貿易(上海)有限公司	13,700千円	13,700千円

4. 圧縮記帳額

補助金により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
圧縮記帳額		19,421千円
(内訳)		
有形固定資産		
建物		13,774千円
構築物		1,668千円
機械及び装置		2,536千円
工具、器具及び備品		423千円
無形固定資産		
ソフトウェア		1,018千円

5. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
受取手形	130,809千円	102,745千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業取引(収入分)	18,762千円	13,791千円
営業取引(支出分)	111,032千円	78,278千円
営業取引以外の取引(収入分)	10,342千円	9,933千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
給料手当	485,367千円	458,872千円
貸倒引当金繰入額	1,161千円	254千円
退職給付費用	52,819千円	10,757千円
賞与引当金繰入額	43,538千円	44,500千円
役員株式給付引当金繰入額		6,448千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,680千円	2,180千円
減価償却費	55,298千円	43,830千円
その他償却費	7,912千円	8,839千円
おおよその割合		
販売費	11%	12%
一般管理費	89%	88%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
関係会社株式	176,943	176,943
関係会社出資金	97,386	97,386
計	274,330	274,330

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	870千円	822千円
賞与引当金	15,399千円	15,399千円
貯蔵品	369千円	319千円
未払事業税	3,608千円	4,524千円
未払事業所税	352千円	352千円
たな卸資産評価損	9,257千円	11,359千円
未払費用	2,255千円	2,300千円
評価性引当額	191千円	
計	31,921千円	35,078千円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益		1,822千円
計		1,822千円
繰延税金資産(流動)の純額	31,921千円	33,256千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	35,681千円	23,851千円
投資有価証券評価損	5,164千円	5,164千円
貸倒引当金	4,103千円	3,087千円
役員退職慰労引当金	33,221千円	33,892千円
役員株式給付引当金		1,983千円
ゴルフ会員権評価損	3,874千円	4,013千円
減損損失	2,953千円	2,981千円
その他	665千円	1,292千円
評価性引当額	38,248千円	39,599千円
計	47,416千円	36,666千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	13,437千円	9,759千円
繰延税金資産(固定)の純額	33,978千円	26,906千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.83%	0.44%
評価性引当額	4.05%	0.58%
住民税均等割等	7.57%	5.50%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.71%	
その他	0.52%	0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.64%	37.14%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	706,117	259	13,774	37,133	655,468	577,357
	構築物	22,512		1,668	3,859	16,984	25,751
	機械及び装置	36,502	5,825	2,536	10,779	29,011	217,429
	車両運搬具	0		0		0	5,293
	工具、器具及び備品	47,617	8,941	439	15,214	40,904	146,533
	土地	598,944		93 (93)		598,851	
	計	1,411,695	15,025	18,512 (93)	66,987	1,341,220	972,365
無形固定資産	借地権	59,553				59,553	
	商標権	2,400			480	1,920	
	ソフトウエア	31,013	6,342	1,018	8,693	27,644	
	その他	7,558		936		6,622	
	計	100,525	6,342	1,954	9,173	95,739	

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物：全てアゼアスデザインセンター秋田の圧縮記帳額であります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(短期)	2,824	2,547	2,705	2,666
貸倒引当金(長期)	13,297	605	3,897	10,004
賞与引当金	49,900	49,900	49,900	49,900
役員退職慰労引当金	108,320	2,180		110,500
役員株式給付引当金		6,448		6,448

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に関わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.azearth.co.jp/
株主に対する特典	該当する事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第75期(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日) 平成28年7月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年7月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第76期第1四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日) 平成28年9月9日関東財務局長に提出。

第76期第2四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日) 平成28年12月9日関東財務局長に提出。

第76期第3四半期(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日) 平成29年3月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年7月31日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 祐 暢

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アゼアス株式会社の平成29年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アゼアス株式会社が平成29年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月31日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 祐 暢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アゼアス株式会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。